

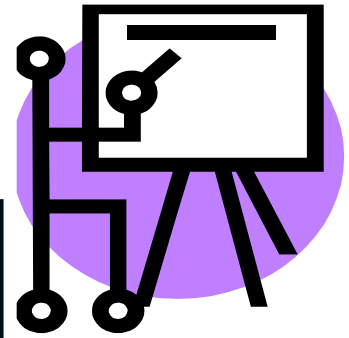
日本の化学工業界における 化学品管理(GPS/JIPS)の概況

平成27(2015)年 10月 22日 (木)



一般社団法人 日本化学工業協会
斎藤 直樹

内 容



1. 国際的な化学品管理の動向
2. GPSとは？
3. GPSとJIPSの関係
4. 日化協のGPS/JIPS活動
5. 日本におけるGPS/JIPS の現状
6. まとめ

1. 国際的な化学品管理の動向

ー 各国・各機関の対応 ー

1992年 国連環境開発会議(リオ宣言)

- ・ **アジェンダ 21** 第19章:
化学物質管理に関する6項目(リスク評価、GHSなど)
- ・ これら課題達成に **RC** が有効と評価される。

世界各国間の
約束ごと

2002年 環境開発サミット(WSSD)ヨハネスブルグ実施計画

- ・ 化学品の悪影響を2020年までに最小化(**2020年世界目標**)
- ・ 2005年を目処に「**国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ**」(**SAICM**)の策定に合意

2006年 第1回国際化学物質管理会議(ICCM-1)で**SAICM**採択
⇒ 2020年世界目標

欧州
REACH

US
TSCA改正

中国、台湾、韓国、
アジア各国

日本
化審法改正

ICCA*
- RC世界憲章
- GPS (Global Product Strategy)

* ICCA: International Council of Chemical Association
国際化学工業協会協議会

日化協

ICCA(国際化学工業協会協議会)とは？

ICCA

- ◆ 世界の化学工業界の意志・意見を代表する組織
‘Global Voice of the Chemical Industry’
- ◆ **世界の化学品売上高の90%超をICCA会員が占める**
- ◆ 日本化学工業協会(日化協)はICCA会員



目指す姿(ビジョン)

世界の化学産業の経済的、社会的及び環境への貢献が広く社会から評価・支持されるようになること

使命(ミッション)

世界規模の課題への取り組みを支援すると共にレスポンスブル・ケアその他の施策を通じて継続的にその実績向上が図れるよう化学工業界を援けることによって、当業界の財務実績及び(社会からの)信望・信頼を引き上げること

レスポンシブル・ケア (RC)



化学物質を取り扱うそれぞれの企業が製品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において自主的に「環境・健康・安全」を確保しようという考え方およびそのための活動。活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを重視する。

法規に依存せず、自ら立てた倫理に基づき行動しようという企業の自立宣言といえる。

1980年代に世界各地で問題になった化学工場の事故や環境汚染の問題への対応で、カナダで1985年から始まった。

＜目的＞

化学産業が失った社会からの信頼を取り戻し、社会から存続を許されるようになること。

アジェンダ21

環境問題に関する課題(やるべきこと)を40章に渡って具体的に提示

第19章 危険有害物の不法な国際取引の防止を含む 有害化学物質の適正な管理

- A) 化学物質のリスク評価(リスクアセスメント)に関する
国際的評価の拡充と促進
- B) 化学物質の分類と表示の調和
- C) 化学物質の有害性とリスクに関する情報交換
- D) リスク低減化対策の確立
- E) 各国の化学物質管理能力と体制の強化
- F) 危険有害物の不法な国際取引の防止

国際的な化学品管理のための戦略的アプローチ

(**SAICM**: Strategic Approach for International Chemicals Management)

アジェンダ21の更なる実行に向けた**行動計画**

◆ ハイレベル宣言(ドバイ宣言)

2020年までに化学品が健康や環境へもたらす悪影響を最小とする方法で生産・使用されるようにすることを目標として掲げた、30項目からなる政治宣言文。

◆ 包括的方針戦略

SAICMの対象範囲、必要性、目的、財政的事項、原則とアプローチ、実施と進捗の評価について記述した文書。

◆ 世界行動計画

SAICMの目的を達成するための関係者(政府、産業界等)がとり得る行動についてのガイダンス文書として273の行動項目をリストアップしたもの。

1. 国際的な化学品管理の動向 –その方向–

◆ハザードベースでの管理からリスクベースでの管理へ

有害性のあるものは「**使わない**」



パラダイムシフト

リスクと有用性（ベネフィット）のバランスを
勘案し、必要なものは適切に管理して安全
に「**使う**」

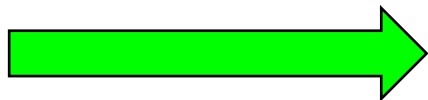
◆サプライチェーン全体でリスク低減を
目指した化学品管理へ

Product Stewardship (PS)



『リスクベースでの管理』とは？

リスク「ゼロ」
の物質はない

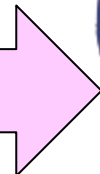


リスクを実質的に無視できる
安全なばく露領域内で利用する



リスク評価

個別の化学品の
危険有害性
(ハザード)に
ついての情報



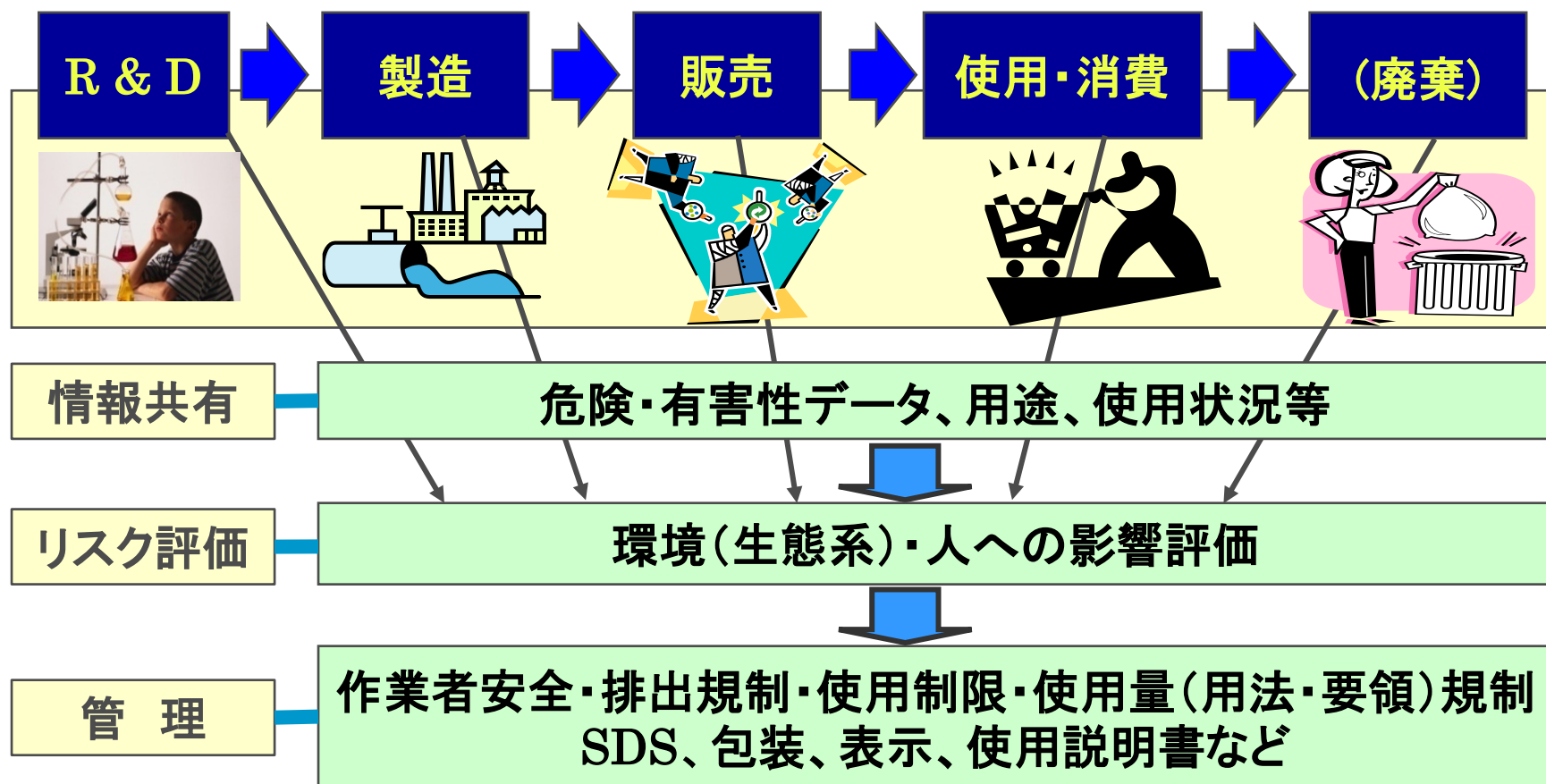
どれぐらいの量
の化学品に、
どのようにばく
露しているか
についての情報



リスクベースでの管理

PS (Product Stewardship) とは？

対象となる化学品(製品)に着目して、研究・開発、製造、販売先の顧客及び次の顧客、最終的には消費者、さらにその化学(製品)の廃棄に至るまでサプライチェーン全ての過程で責任をもってケア(配慮・管理)しようというもの。



2. GPS（Global Product Strategy）とは？

化学企業およびサプライチェーン全体において、**Product Stewardship (PS)**を実行するための
具体的戦略

5項目の戦略要素

- ① 開発途上国を含めた全世界規模での化学品の安全性向上
- ② 利害関係者との対話による継続的な化学品管理のレベル向上
- ③ **リスクベースでの管理**に役立つ使い易いツールとガイダンスの整備
- ④ 安全性要約書による化学品の**安全性情報の公開**
- ⑤ 科学的な化学品の安全性評価のための研究の促進

ICCAのSAICM対応戦略

＜経営トップによる意志表明＞

Responsible Care Global
Charter (RC世界憲章)



＜具体的な戦略＞

Global Product Strategy
(GPS)



Product Stewardship
Guidelines

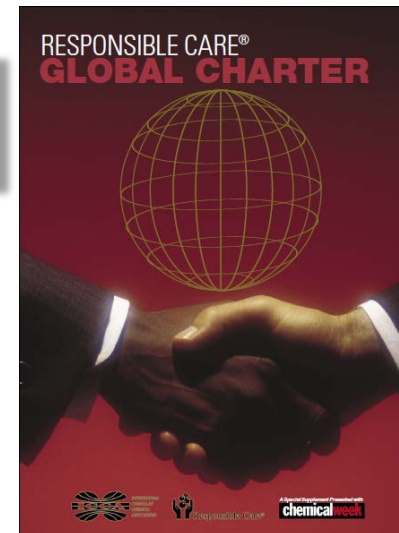
RC世界憲章とGPSで
SAICM目標達成を目指す。



GPS Risk Assessment
Guidance

RC (Responsible Care) 世界憲章

化学物質の安全・品質・環境／健康影響について、企業自らの責任で取組み、広く社会に対して責任を果たすことを約束した**行動指針**



- ◆ 2006年、ICCA がRC世界憲章を発表 (ICCM-1)
世界で150超の化学メーカーが加盟 (化学物質生産の90%に相当)
- ◆ ICCA理事会 (2014/05/29、東京) で改訂案承認
 - **GPS**推進の明確化
 - 「持続性」(sustainability) への貢献の重点化
- ◆ 2015年初頭までに世界の主要な化学企業約150社の経営者に署名を働きかけていく。

RC (Responsible Care) 世界憲章(改訂版)

1. 世界規模でのRC自主活動を通じて積極的に化学物質の安全管理を支援しようという指導的な企業文化を醸成する。
2. 環境、健康、安全の点での自社の設備、製造工程、技術の継続的に改善し、サプライチェーンを通じて継続的に化学製品の安全性向上のための改善と自主的取り組みを推進することによって人及び環境を保全する。⇒ GPS
3. ライフサイクルにわたる、理に適った科学に基づくリスクベースでの化学品の安全管理に関する法規の制定と最善の実践(ベストプラクティス)に参画することによって化学品管理システムを強化する。⇒ GPS
4. 自身の営業活動の中で化学品の安全管理を推進するようビジネスパートナーへ働きかける。⇒ GPS
5. 安全な操業及び安全な製品に対する一般社会の関心と期待を理解し、これらに応え、かつ自身の努力と製品情報を公開することによって利害関係者との連携を図る。⇒ GPS
6. 社会課題の解決に向けて能力向上を図り、経済機会を拡大し、革新的な技術や施策を打ち出すことによって持続性の実現に貢献する。

RC (Responsible Care) 世界憲章(改訂版)

Signatories to the Responsible Care® Global Charter commit to actively strengthen Responsible Care worldwide by dedicating their company, people, technologies and business practices to the **Charter's Six Elements**:

1

A Corporate Leadership Culture that proactively supports safe chemicals management through the global Responsible Care initiative.

Charter signatories commit to provide leadership and resources to:

- Implement Responsible Care principles and practices wherever the company manufactures or sells products;
- Participate in national Responsible Care programmes where the company has significant business activities;
- Contribute to the further expansion of Responsible Care in other regions where the company has significant business activities;
- Promote industry and public awareness of Responsible Care;
- Provide practical support and share best practices to enable other parties to successfully implement Responsible Care.

The effective implementation and credibility of Responsible Care and fulfilment of related commitments in the Global Charter requires the fullest participation of leading chemical companies, wherever they have significant business activities.

2

Safeguarding and the Environment by continuously improving the environment and safety performance and security of facilities, products and technology by driving continuous improvement in chemical production safety and security throughout the supply chain.

Charter signatories commit to:

- Implement chemical safety principles, policies and procedures to protect employees, the public and the environment;
- Strive for continuous improvement in safety performance with respect to workplace health and safety, public safety, environmental safety, environmental performance, security of facilities and products.

3

Charter signatories commit to managing the safety of chemical products in accordance with the expectations of the ICCA Global Product Strategy (GPS), including:

safety of chemicals, such as the Globally Harmonised System of Classification and Labelling of Chemicals (GHS) and the Long-range Research Initiative (LRI).

4

5

6

Stakeholders through improved performance, expanded economic opportunities and the development of innovative technologies and other solutions to societal challenges.

Charter signatories commit to:

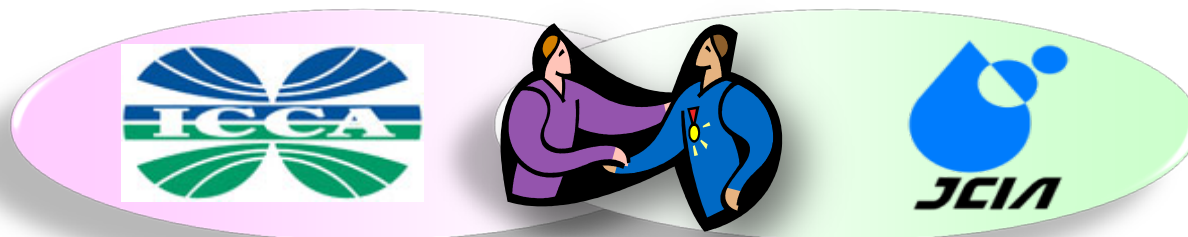
- Implement corporate principles, policies and processes to drive continuous improvement in waste management, greenhouse gas emissions and the efficient use of resources including energy, raw materials and water;
- Promote the importance of chemicals in improving quality of life and contributing to sustainable development;
- Participate in initiatives which confirm Responsible Care as a contributor to sustainable development and encourage others to make their own contributions to sustainability.

3. GPSとJIPSの関係

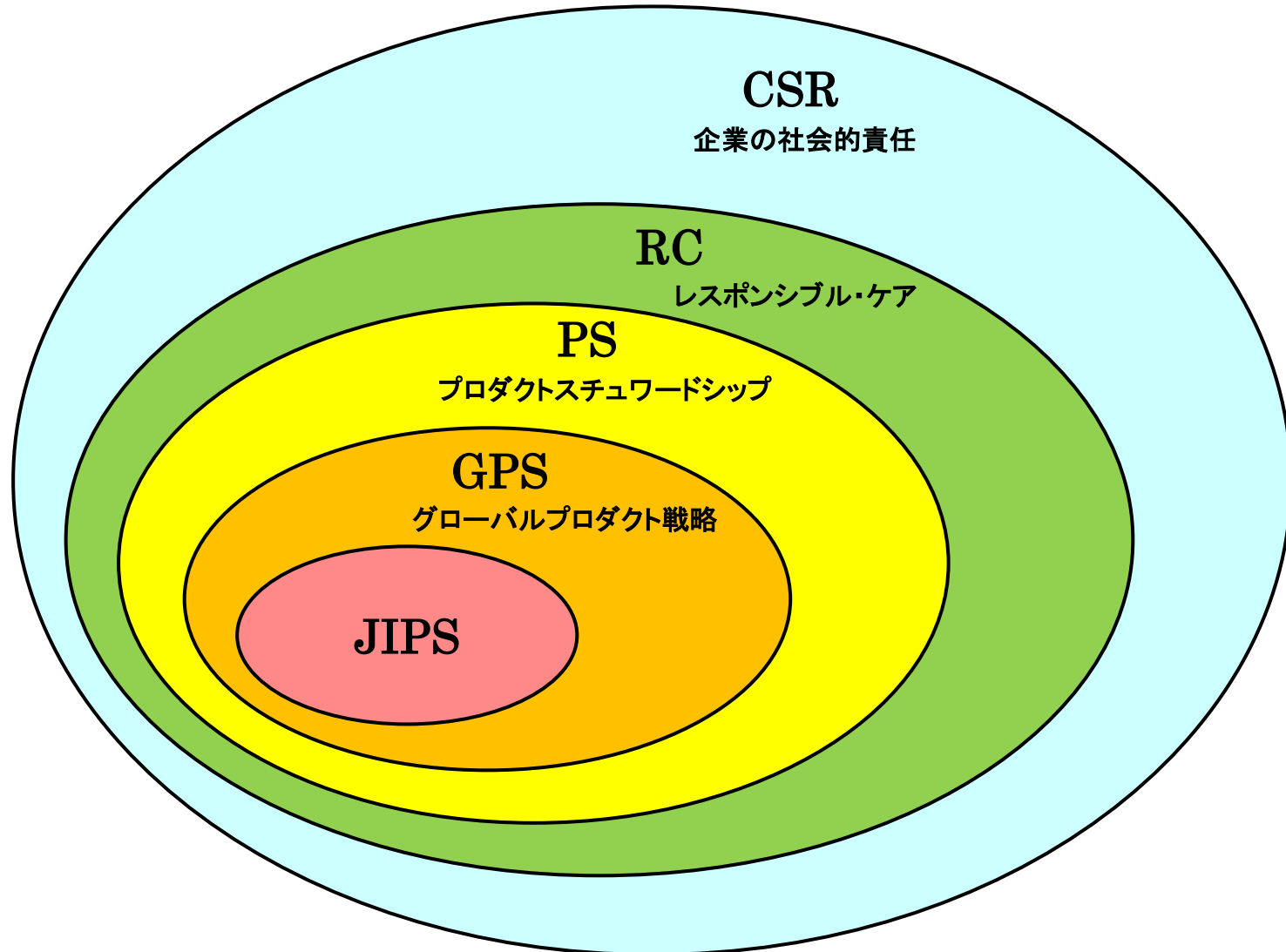
JIPSはGPSの日本版:

Japan **I**nitiative of **P**roduct **S**tewardship

- ICCAのPSおよびGPSを基本とし、日化協が取り組む化学物質管理の新たな自主活動 (2009/05 日化協理事会で承認)
- 日本の状況(規制・ビジネスモデル・SMEs等)に合わせたGPSの取り組みとして位置づけ
- 2005年6月以来、官民連携で実施してきた“Japanチャレンジプログラム”(対象物質リスト／SIDS・ハザード情報収集と情報発信)の収束にともない自主的活動として新たに開始



CSR、RC、PS、GPS、JIPSの関係



ビジネスの視点から見たGPS/JIPS

BRICSの台頭、厳しい価格競争、特許権の失効等を踏み越え、世界規模での競争にどう打ち勝つか？

1. 企業の信頼性向上
2. 顧客・行政当局・一般市民・NPOなどとの関係強化
3. 過剰な規制の抑止と規制遵守のためのコスト低減
4. 不測の事態とその解決のためのコスト負担回避
5. 企業競争力の強化



“過剰な規制”とは？

リスクに基づく管理（GPS/JIPS）を適切に
履行している企業にとって不必要な規制

【最近の例】

胆管がん事例に端を発した労働安全衛生法改正

事例発生時、原因物質が特別規則の対象物質ではなかったことを
踏まえ、一定の危険有害性が確認された物質についてリスク評価
を義務化

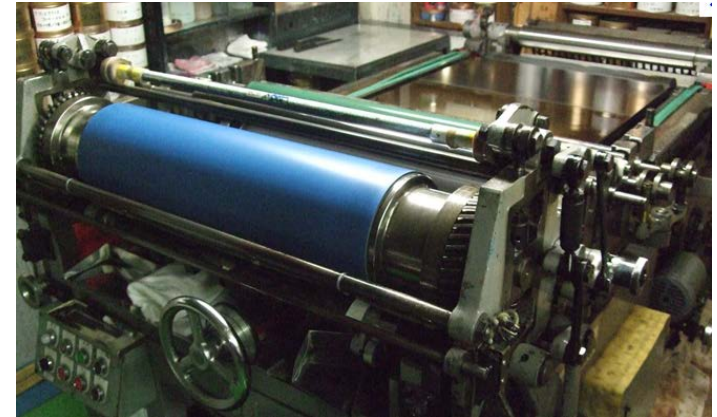
	作業者のリスク評価
GPS/JIPS	自主活動
	
改正労働安全衛生法	法規上の義務

胆管がん事例

印刷用インク洗浄溶剤による健康被害

2013年3月、厚生労働省は上記溶剤職場で使用されてきた1,2-ジクロロプロパンを長期間吸引したために胆管がんを発症したとして大阪の印刷会社の元従業員16名を労災認定。

これを契機に全国で28名が労災認定を受けた。



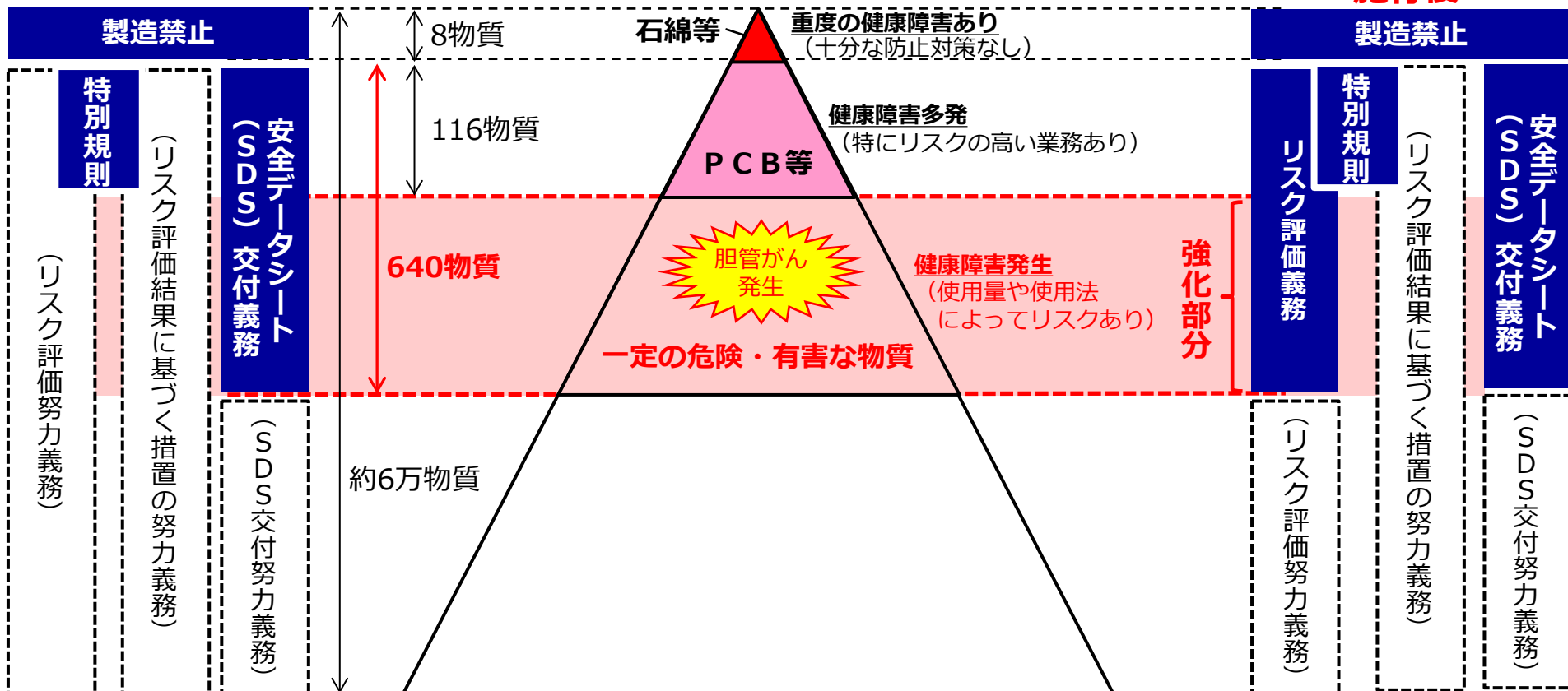
1996年頃	同社内で「胆管がん」が知られ、社員が「密閉環境での有機溶剤使用が原因では」と訴え
2000年	同社で31歳の元従業員が死亡
2005年	27歳の従業員が在職中に死亡
2012年5月	熊谷信二 産業医科大学教授が、同社の元従業員5人が胆管がんを発症、4人が死亡と日本衛生産業学会で報告
2012年5月	厚生労働省が初めて、大阪市の印刷会社を立ち入り調査
2012年7月	宮城、東京、石川、静岡などで計5人発症、2人死亡が判明。被害者、全国へ拡大。
2013年9月	大阪労働局が大阪市の印刷会社を摘発、労働安全衛生法違反容疑で大阪地検に書類送検
2014年4月	印刷職場の胆管がんに関する労災、計83人が請求。認定者は30人を超えた。

改正労働安全衛生法におけるリスク評価義務

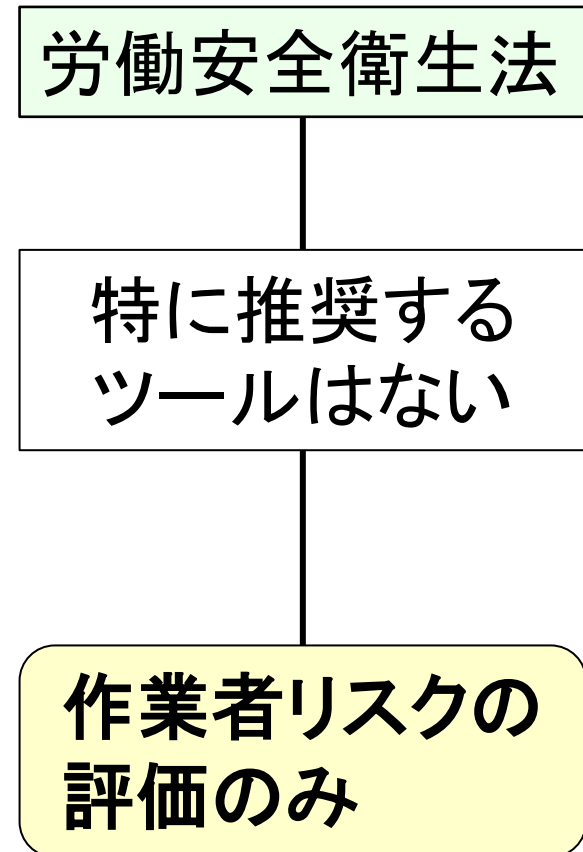
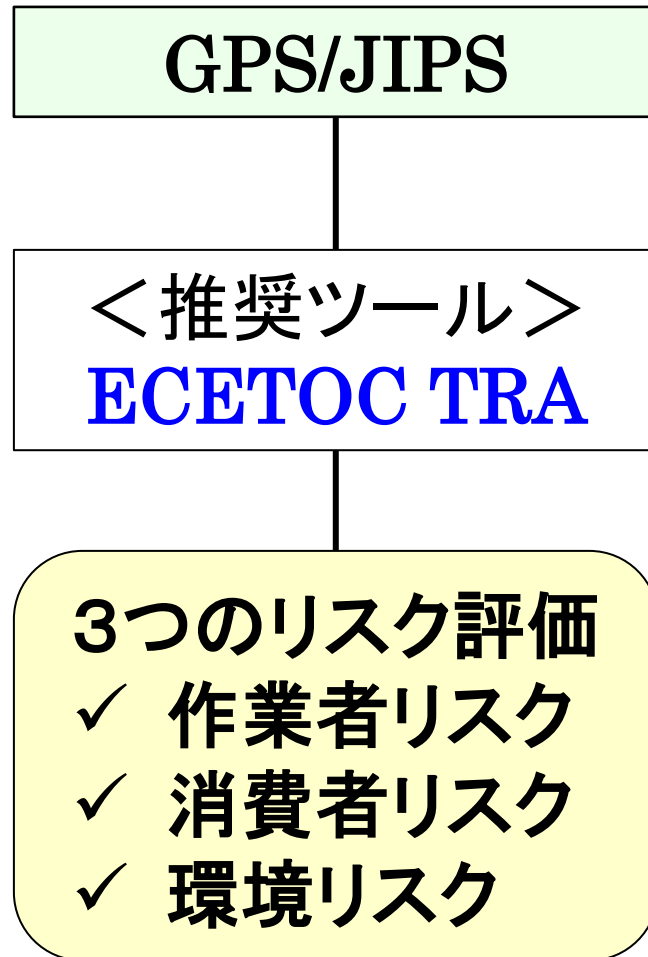
- ✓ 2014/06/25 公布、2016/06/01 施行
- ✓ 対象事業者 ⇒ 対象の化学物質(現在640物質)を製造又は取り扱う全ての事業者(業種、規模を問わない)
- ✓ 対象物質⇒安全データシート(SDS)の交付義務の対象である640物質
- ✓ 化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針 ⇒ 2015/9/18公開

現行

施行後



(参考) GPS/JIPSと労働安全衛生法のリスク評価



GPS/JIPSは安衛法の目的を満たす。

(参考)GPS/JIPSでECETOC TRAを推奨する理由

①数理モデルとしての実績

REACH登録におけるリスク評価の標準ツール
2004年リリース後1万回以上ダウンロード
バージョンアップも継続(最新: ver 3.1)

②スクリーニング評価ツールとして好適

専門家でなくとも使える
少ない入力で短時間でリスク評価を回せる(何度も繰り返しが容易)
スクリーニング: 安全サイド評価(場合により2桁程度)

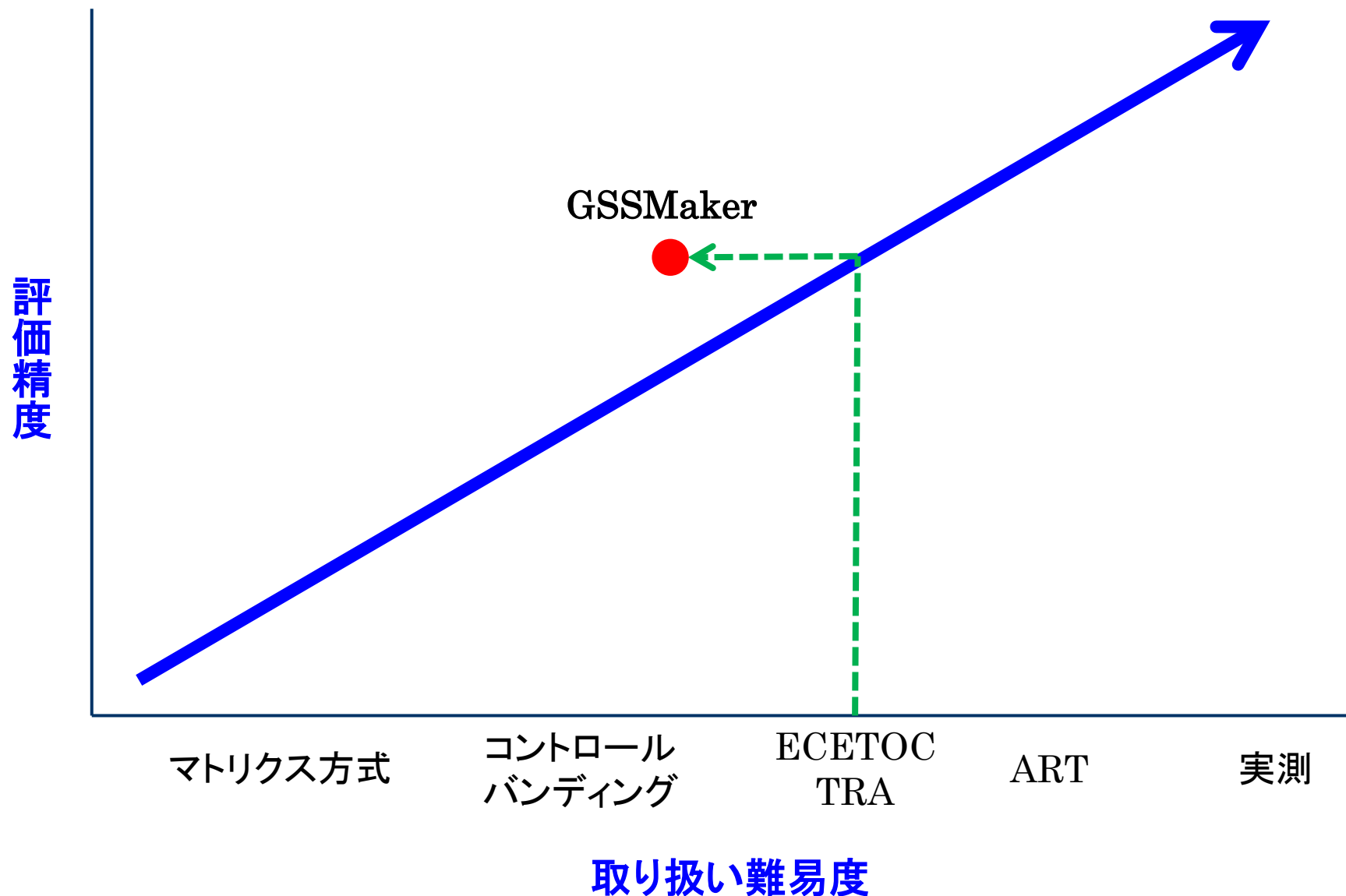
③定量性がある

RCR : Risk Characterization Ratio (推定ばく露量/有害性参照値)
⇒ リスク評価結果が定量的 ⇒ ぎりぎりか、余裕あるか、の感触も把握可

④リスク管理措置の効果を見積もれる

プロセスを変える (例: バッチ設備→密閉連続装置)
PROCとして保護具・設備の効果 (例: マスク・手袋、排気設備)

(参考)リスク評価ツールの取り扱い難易度と評価精度



その他の化学品に関する事故例

- 加湿器殺菌剤による死亡事故 (2011年発覚) ➡ 2012年 K-REACH



韓国、殺菌剤入り加湿器

乳幼児や妊婦の肺損傷による死亡や入院

被害者数300人超、うち死亡者100人超

- 防黴剤入りソファ事件 (2008年～) ➡ 2012年欧州 殺生物規制施行

中国製ソファークッション内に防黴剤袋 (フマル酸ジメチル DMF)

欧州で皮膚疾患や呼吸器疾患患者多数発生

欧州委員会よりフマル酸ジメチル (DMF) の使用を禁止する緊急法規2009/251/EC (委員会決定) が施行 (2009年5月1日)



英国: 輸入業者に2,000万ポンド (約35億円) 支払命令 (集団訴訟)

最近の化学品に関する事件

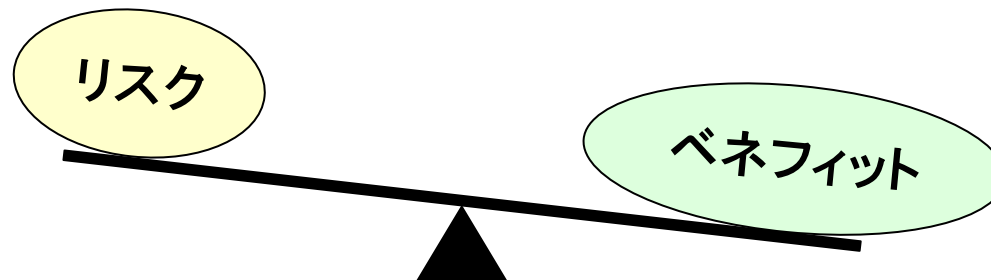
▶ ダイオキシン・環境ホルモン被害

- 『沈黙の春』(1962年 レイチェル・カーソン)、
『奪われし未来』(1996年 シーア・コルボーン)
などの著作の影響による社会不安
- 化学業界、専門家の説明不足
- 1998年、環境庁からダイオキシンなどの
環境濃度調査結果公表



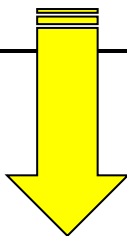
▶ DDT～化学物質のリスクトレードオフ

- 環境への残留性や発がん性などのリスクから、残留性有機汚染物質(POPs)に指定、
日本では化審法によって製造・輸入が禁止
- 開発途上国を中心にマラリアで毎日1,000～2,000人が亡くなっているという現実
- 世界保健機構(WHO)は使用法を限定したDDTの活用を奨励する判断



GPS/JIPS推進のための三つの柱

- ① リスクベースでの化学品管理
- ② 化学品製造から使用・消費・廃棄に至るまでの
サプライチェーン全体にわたる化学品管理
- ③ そのために化学品のリスクに関する情報の
一般公開



**GPS/JIPS安全性要約書
(GSS)**

SDSとGPS/JIPS安全性要約書の違い

項目	SDS	GPS/JIPS安全性要約書
背景	法規制	自主的取り組み
提供対象	事業者(B to B)	全ての利害関係者
形式	規則で規定	任意(推奨テンプレートあり)
項目	必須16項目	任意
内容	安全な取扱い方法 ばく露、リスクに関する情報なし	安全な取扱い方法 ばく露情報、リスク管理措置に重点
表現	専門家向け	一般向けに分かりやすい表記
提供情報	ハザード情報	リスク情報

GPS/JIPS安全性要約書の記載項目

日化協推奨のテンプレート

1. 物質名
2. 物質の概要
3. 化学的特性
4. 使用
5. 物理化学的特性
6. ヒト健康影響安全性
評価
7. 環境影響安全性評価

8. ばく露
9. 推奨リスク管理措置
10. 法規制情報／分類・
ラベル情報
11. 連絡先
12. 発行・改訂日
13. その他の情報

情報公開

- 各社で“ICCA GPS Chemicals Portal”へアップロード(ID取得必要)
<http://www.icca-chem.org/en/Home/Global-Product-Strategy/global-product-strategy/chemical-information-search/>
- 各社のウェブサイトに情報を記載してリンク付け、PDFを直接貼付も可

The screenshot shows the ICCA GPS Chemicals Portal website. The header includes the ICCA logo, the text "International Council of Chemical Associations", and navigation links: "Contact us | Glossary | Useful links | Site map | Resize text: A A A". A login field for "ICCA Connect" and a "SEARCH" button are also present. The main navigation bar highlights "Global Product Strategy" and "GPS Chemicals Portal" (the latter is highlighted with a green box). Below the navigation bar, a breadcrumb trail reads: "You are here: Home > Global Product Strategy > GPS Chemicals Portal > GPS Chemicals Portal".

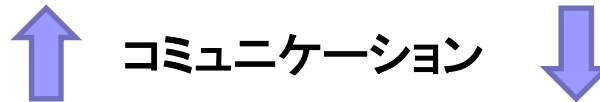
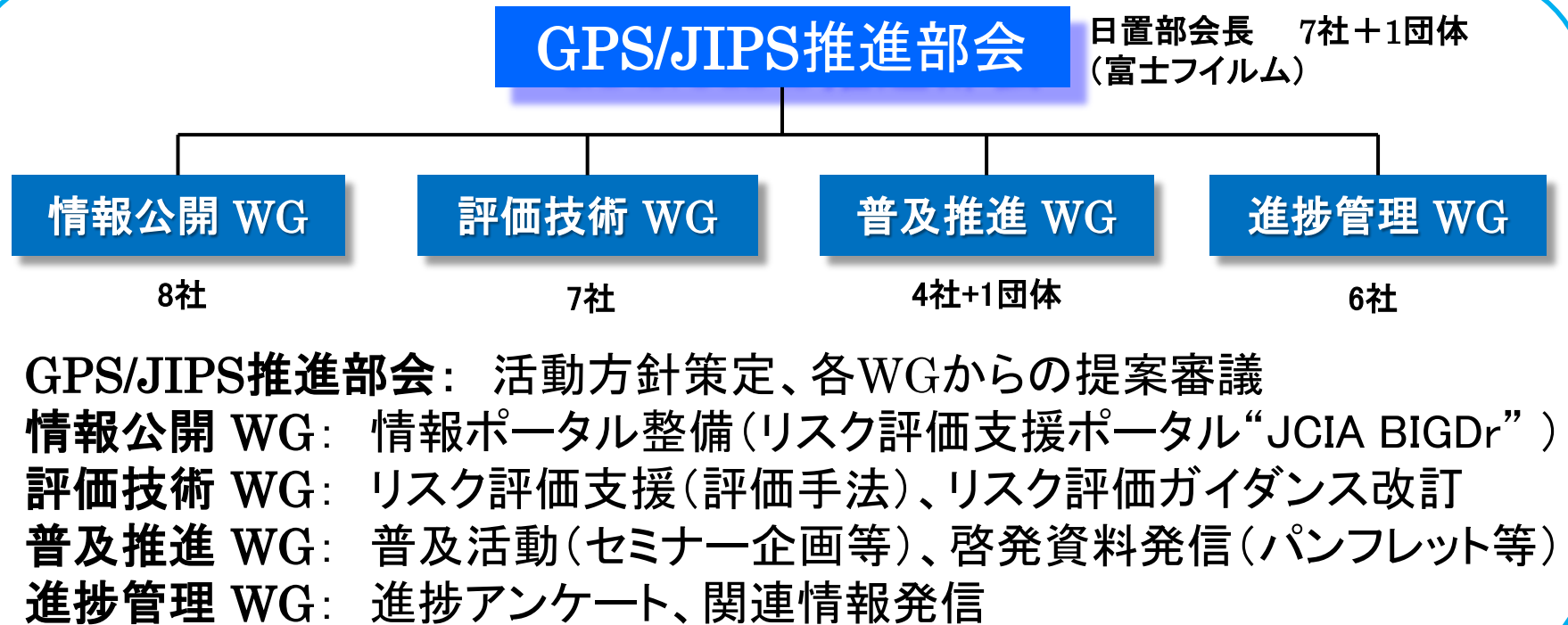
On the left sidebar, there is a list of links: "GPS Capacity Building", "GPS Risk Assessment", "GPS Chemicals Portal" (highlighted with a red bar), "» How to Contribute", "» GPS Resources", "» Step by step", and "Stakeholder Dialogue and Partnerships". Below this is a "GPS Portal Contributor Login" section with fields for "Username:" and "Password:", a "SUBMIT" button, and a "Remember me?" checkbox.

The main content area is titled "GPS Chemicals Portal". It contains text explaining the portal's purpose: "ICCA has established the GPS Chemicals Portal to provide the public with easy access to science-based, reliable information on chemicals. The GPS Safety Summaries contained on the Portal provide the most relevant product safety information from companies on the chemical products they manufacture in a language that non-specialists will find easy to understand. To date, more than 3,500 GPS Safety Summaries are available on the GPS Chemicals Portal, and ICCA member companies continue to post summaries to the site. Establishing a base set of information and publishing GPS Safety Summaries for their chemicals in commerce is part of the GPS commitment of ICCA member companies – and part of the chemical industry's commitment to transparency."

Below the text is a "Search substances" section with the instruction "(Search by one of the options below)". It contains two input fields: "Chemical Name:" with the example "e.g. Magnesium chloride" and "Chemical CAS Number:" with the example "e.g. 7732-18-5". Both input fields are highlighted with a green box. A green callout bubble points to the "GPS Chemicals Portal" link in the navigation bar with the text "GPSページへのリンク". Another green callout bubble points to the search input fields with the text "物質検索".

4. 日化協のGPS/JIPS活動

日化協の
取り組み体制



会員企業

GPS/JIPS推進担当者

- ◆ 各社におけるGPS/JIPS推進の核 ⇒ 会員企業約176社中**138社**指名
- ◆ 日化協のGPS/JIPS支援展開等の窓口

主な活動内容

1) 普及活動

①各種セミナー:

導入編、実践編、GSSMaker実演説明会

②パンフレット作成:

- ・会員企業経営層向け発行(2015年1月27日)
- ・会員企業内関連部門向け要約版(2015年5月27日)



2) リスク評価支援システム“JCLA BIGDr”の構築

- ・2013年8月30日、初期版を日化協会員に公開
- ・2014年5月2日、リスク評価、GSSドラフト自動作成ツール“GSSMaker”公開
- ・2015年2月2日、一部機能を一般公開
- ・2015年10月、作業者のリスク評価支援ツール“GSSMaker Worker Tool”

3) 技術支援(混合物のリスク評価法「GHS法」の検討、ガイダンス作成)

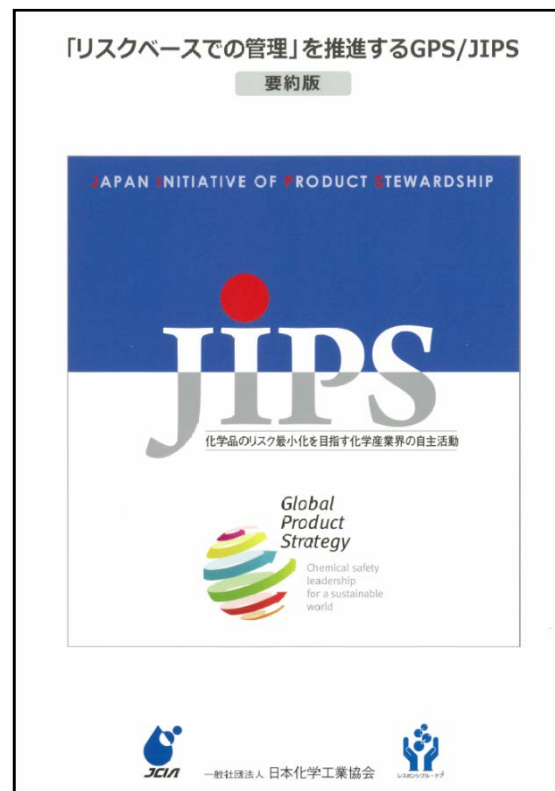
- ・外部レビューおよび日化協承認過程を終え、10月末ガイダンス公開予定

4) コンソーシアム活動によるリスク評価

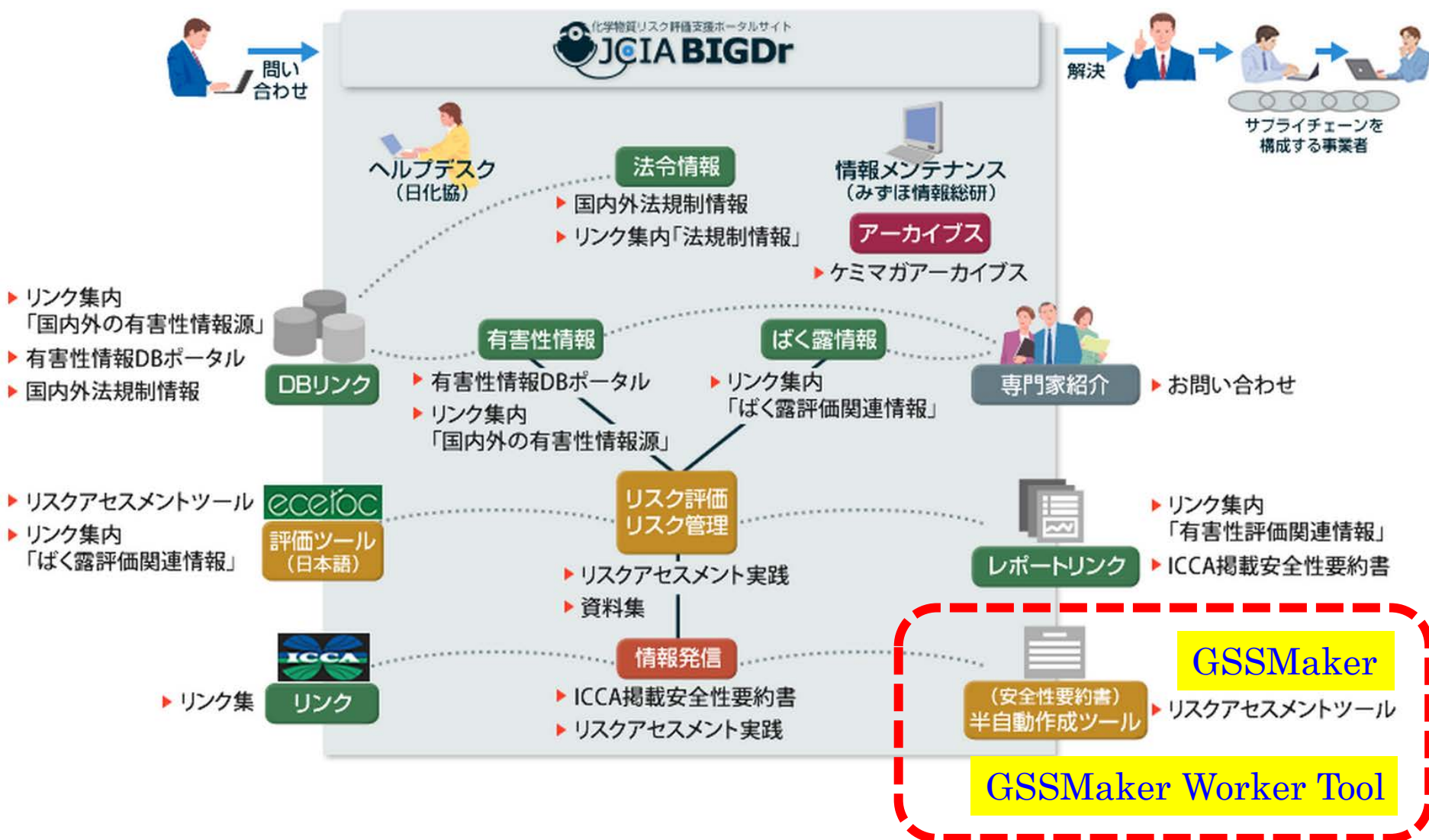
5) ヘルプデスクの設置・運営

GPS/JIPS普及推進用パンフレットの作成

- 会員企業経営層向けにGPS/JIPSの目的、意義、メリットを理解して頂くことを目的に作成(36ページ)
- 会員企業内の関連部門への理解促進に活用することを目的に作成(12ページ)



リスク評価支援ポータルサイト“JCIA BIGDr”の機能



ガイダンスの整備と公開

JIPSプロダクトスチュワードシップ ガイダンス 第2版(2012年4月1日)

<http://www.nikkakyo.org/documentDownload.php?id=4826>

JIPSリスクアセスメントガイダンス 第2版(2011年11月30日)

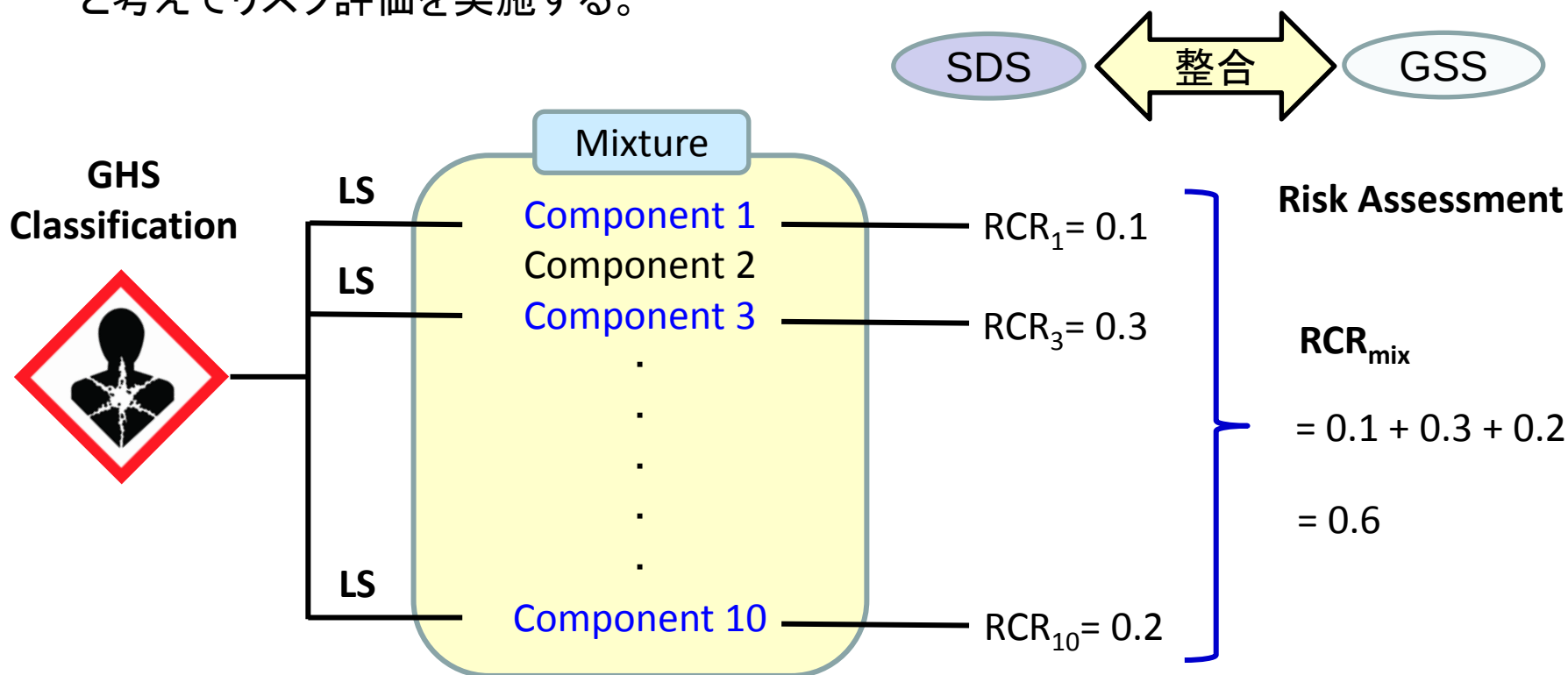
<http://www.nikkakyo.org/documentDownload.php?id=4700>



混合物のリスク評価法の検討

GHS分類に基づくリスク評価法 (GHS-based Approach)

1. その混合物のGHS分類を決定している成分物質 (Lead Substances : LS) が、その混合物のリスクを決定づけると考える。
2. ECETOC-TRAを評価ツールとして用いる場合、その混合物の任意のエンドポイントの RCR (Risk Characterization Ratio) は “Lead Substances” 各々のRCR値の合計と考えてリスク評価を実施する。



コンソーシアム活動によるリスク評価

- ✓ 複数の企業が製造している化学品はコンソーシアム活動によってリスク評価を進めるのが効率的
- ✓ 塩酸、苛性ソーダのコンソーシアム活動終了 ⇒ 安全性要約書のドラフト公開
- ✓ 塩素のコンソーシアム活動中

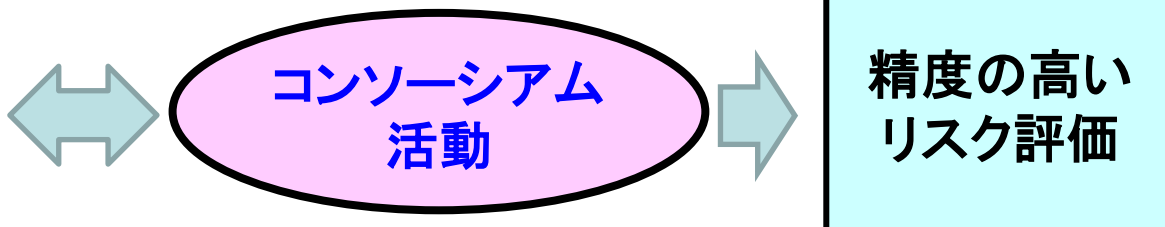
解決すべき共通課題

- ハザードデータ
- 用途
- ばく露シナリオ
- 基準値
(DNEL、PNEC、
許容濃度など)
⋮

複数の企業が生産している。
我が社だけでリスク評価できるか？



ひとりで悩まず、コンソーシアムへ！



BIGDrの安全性要約書のドラフト紹介画面

http://www.jcia-bigdr.jp/jcia-bigdr/material/gpsjips_material_list

BIGDrトップページ
サイトの使い方[一部限]
サイトマップ

有害性情報DBポータル
国内外法規制情報
リンク集[一部限] **NEW**

資料集[一部限]
リスクアセスメント実践[一部限]
リスクアセスメントツール[限]
作業者リスクアセスメント[一部限]

ICCA掲載安全性要約書 **NEW**
安全性要約書のドラフト
GPS/JIPS

ケミマガアーカイブス **NEW**

安全性要約書のドラフト

下表の安全性要約書のドラフトは日化協が推進するGPS/JIPS活動の一環としてGPS/JIPSコンソーシアムが作成したものです。

『GPS/JIPSコンソーシアム』とは、化学物質のリスク評価および安全性要約書作成に係る共通課題を協働で解決することを目的として、対象の化学物質ごとに日化協の会員企業有志で構成されたグループです。

下表の作成段階の化学物質に関するコンソーシアムに参加されたい会員の皆様、また新たにコンソーシアムを結成して検討したい化学物質がございましたら、事務局までご連絡ください。

安全性要約書のドラフトは、Word形式で作成しております。物質名称をクリックし、Zip形式のファイルをダウンロード後、解凍してご覧ください。

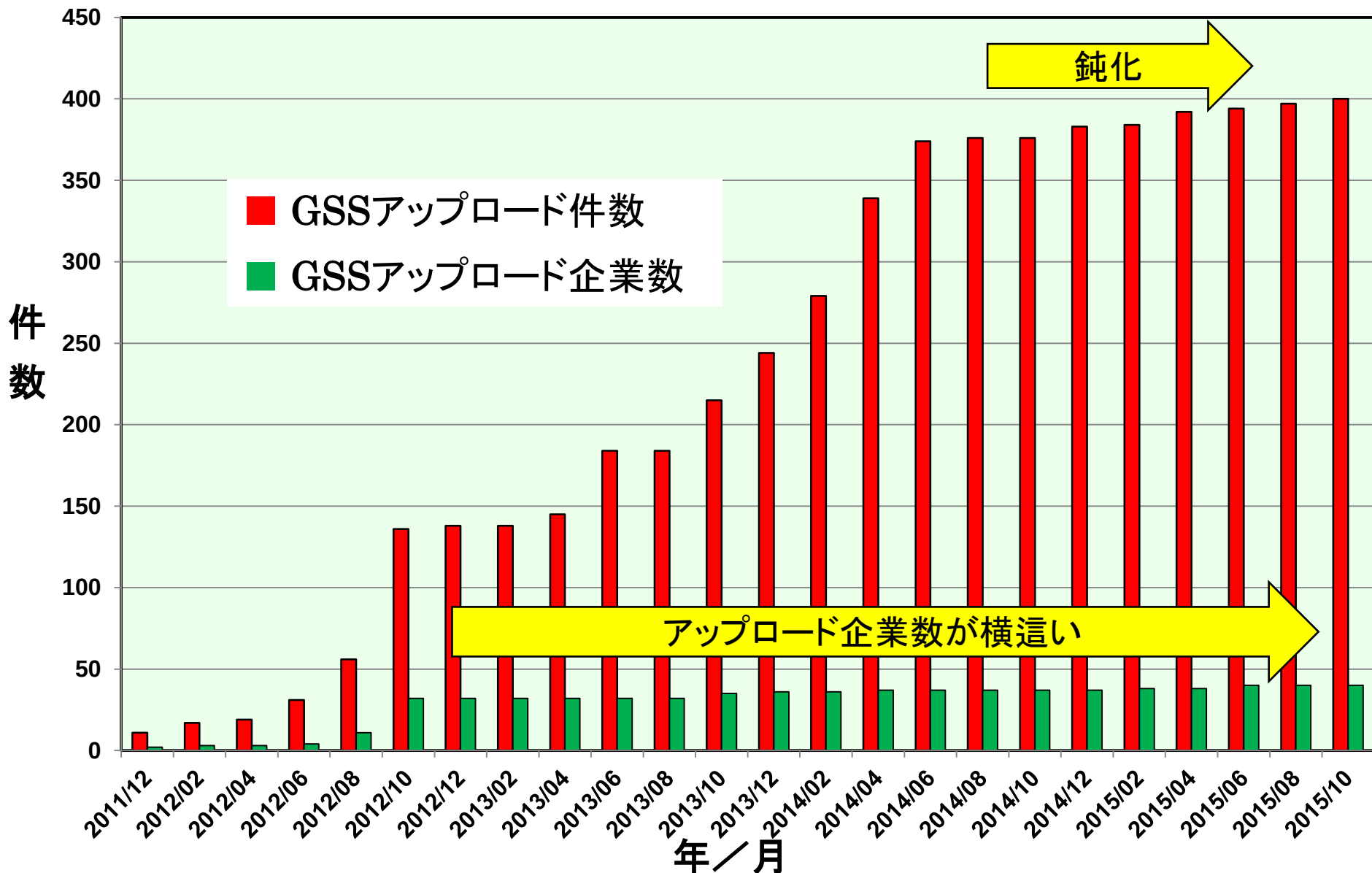
なお、安全性要約書は、最終的には個社の責任で公開するものであり、個社の状況に合わせて内容を吟味する必要があることから、安全性要約書のドラフトの記載は最大公約数的な範囲になっています。この点をご理解頂き、貴社の安全性要約書の作成にご活用ください。

問い合わせ先： BIGDr ヘルプデスク経由（BIGDrの[お問い合わせページ](#)）で、内容欄に「GPS/JIPS推進部会事務局宛て」をご記載の上、お問い合わせください。

CAS番号	物質名称	GPS/JIPSコンソーシアム参加企業	安全性要約書のドラフト作成の進捗
1310-73-2	苛性ソーダ	(株)トクヤマ、電気化学工業(株)、東亜合成(株)、日本曹達(株)、(株)力ネカ、(株)ADEKA、(株)クレハ	済（2015年7月）
7647-01-0	塩酸	(株)トクヤマ、電気化学工業(株)、東亜合成(株)、日本曹達(株)、(株)力ネカ、(株)ADEKA、(株)クレハ	済（2015年7月）
7782-50-5	塩素	(株)トクヤマ、電気化学工業(株)、東亜合成(株)、日本曹達(株)、(株)力ネカ、(株)ADEKA、(株)クレハ	作成予定

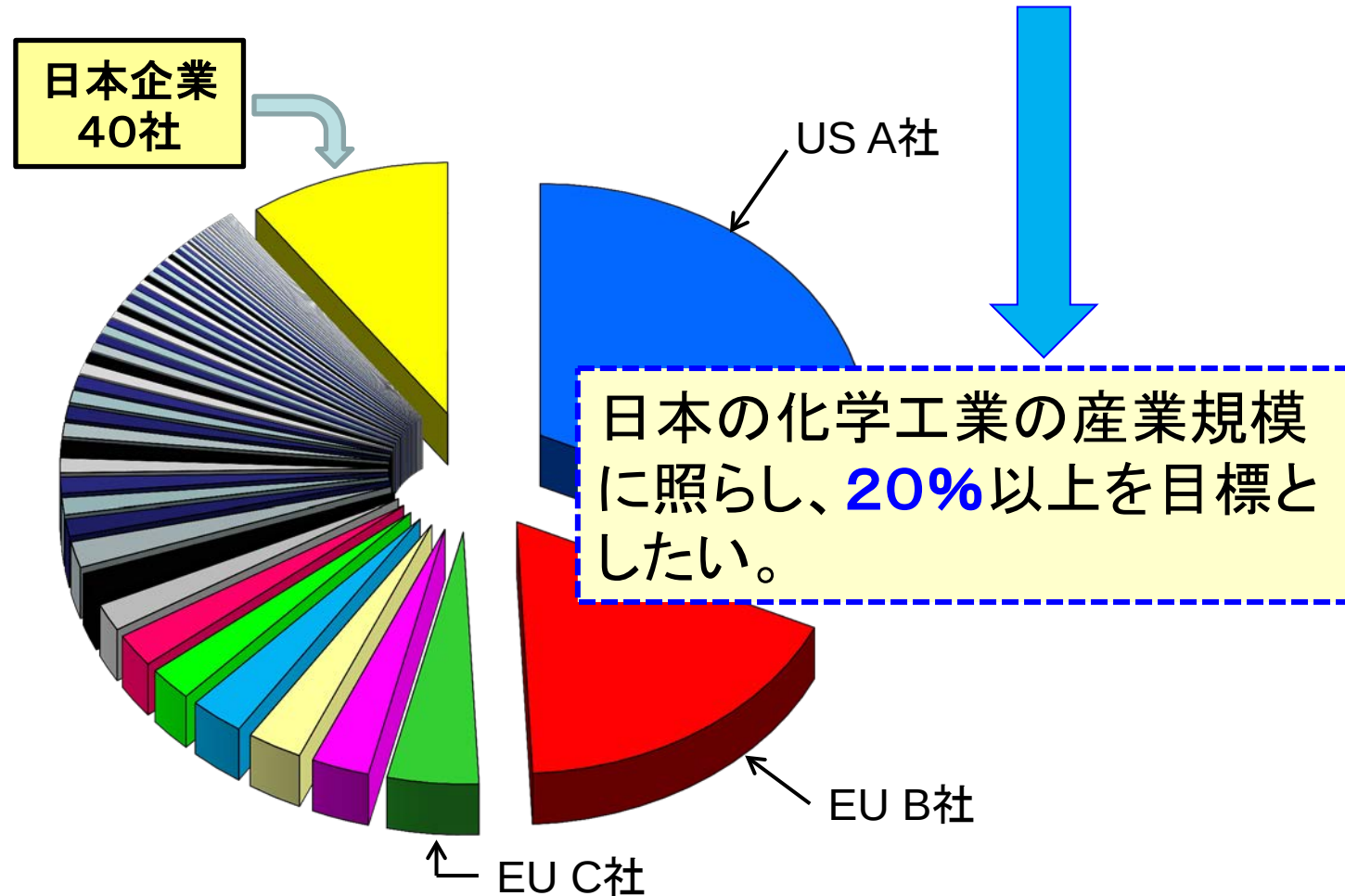
5. 日本におけるGPS/JIPS の現状

日本企業の安全性要約書のアップロード件数の推移



世界の安全性要約書アップロード状況 (2015/10/20時点)

日本／全世界 = 402件／約4,500件 ⇒ 約9%



6. まとめ

- 化学品管理は大きなパラダイムシフト：
 - ポイント
 - ・**リスクベース**での化学品管理
 - ・**サプライチェーン全体**での包括的管理
- GPS/JIPSは自主活動ではあるが世界への約束ごと
一部は法的義務（⇒ 改正労働安全衛生法）
- 化学品のリスク情報も製品の『**品質（スペック）**』の一部、
情報の公開は、結果的に「**企業価値**」の向上に！
- 世界全体から見ると、なお一層のGPS/JIPSの取り組み
が日本の化学工業会に求められている。
- 日化協による支援のご活用を！
 - ⇒ JCIA BIGDr (inc. GSSMaker)、混合物のリスク評価手法（GHS法）、コンソーシアム活動

ご清聴ありがとうございました。